

第2回 長浜市定住自立圏共生ビジョン懇談会要点録

2011/11/21

- 日 時 平成 23 年 11 月 21 日（月）午後 1 時 30 分～2 時 30 分
- 場 所 長浜市役所 本館 3 階 第 1 会議室
- 出席者 （委 員）大橋委員、七里委員、池村委員、桐山委員、大林委員、岸本委員
 膽吹委員、沢治委員
 （事務局）田中部長、松居課長、一居副参事、服部主査、三家
- 欠席者 （委 員）北嶋委員
- 内 容 以下のとおり

1. 開会

2. 議事

(1) 長浜市定住自立圏共生ビジョン（案）について

- ・第 1 回長浜市定住自立圏共生ビジョン懇談会及び庁内関係課の意見を踏まえ、共生ビジョン（案）の変更箇所等について事務局から説明（省 略）

【質 疑】

- | | |
|-------|--|
| 委 員 | ・前回、医療分野で「在宅医療」についてご意見があったが、それはどのようなものになったのか。 |
| 事 務 局 | ・平成 23 年度の事業としてはビジョンに盛り込んでいないが、今後の見直しを通じて盛り込んでいくことも考えられる。 |
| 委 員 | ・「旧長浜地域」と「長浜地域」という 2 つの表記があるので、文言の精査をお願いする。また、「関係地域名」として、「全地域」という表記が多いが構わないのか。 |
| 事 務 局 | ・全体を対象とするものであるため、「全地域」という表記で構わない。また、P28「都市計画街路事業」については、ご指摘の通り「旧長浜地域」という表記を「長浜地域」に修正する。 |
| 委 員 | ・指定管理施設についてはビジョンに盛り込まないとの見解でいいのか。 |
| 事 務 局 | ・前回から削除させていただいた事業については、通常の管理運営事業であり、定住自立圏構想の趣旨に馴染まないとの意見があった。また、これ以外にも種々の施設がある中で、一部の施設だけ掲載することになるため、盛り込まないこととした。 |

- 委員 ・国に対して申請する時は、事業費を按分して申請するのか。
- 事務局 ・按分して申請するわけではない。簡単に言えば、市でビジョンを策定した場合に国から 6,500 万円の特別交付税が措置され、その使い道は市で決めるというものである。
- 委員 ・今回いくつかの施設の管理運営事業が削除されたが、その分、別の掲載事業が増額されることになるのか。また、削除された管理運営事業は、もともと指定管理料以外に定住自立圏の取組予算が含まれていたのか。
- 事務局 ・削除された分、違う事業が増額されるということではない。ビジョンに掲載されなくなるだけである。また、削除した事業の事業費としては指定管理料と修繕費が計上されたものであり、定住自立圏の取組予算は含まれていない。
- 委員 ・この懇談会では、掲載された事業に関して各課の予算の内容までを議論していくということではないのか。
- 事務局 ・今回のビジョンには、平成 23 年度事業を掲載している。これらの事業も一定定住自立に繋がる事業ばかりであるが、定住自立圏に向けた目新しい事業の方向性は打ち出せていない。ただ、今年 11 月末までに国に提出すれば今年度から特別交付税措置がされるということで、この 6,500 万円を原資として、今後定住自立に向けた取組の加速や方向転換を図るなど、新たな取組、方向性を打ち出していきたい。
- 委員 ・P19「戦国野外博物館構想推進事業」などは平成 24 年度以降の方向性が既に決まっていることから掲載しているが、基本的には、今回は平成 23 年度既決の事業を掲載している。今後、平成 24 年度、25 年度についても、6,500 万円が入ってくることを前提として施策を検討することになる。そのため、平成 23 年度ですぐに事業費に上乗せされるというものではない。
- 委員 ・平成 23 年度事業で言うならば、6,500 万円は均等割で充当されるのか。
- 事務局 ・そういうわけではない。平成 23 年度については、それ以上の額を積み上げておくというもの。
- 事務局 ・平成 24 年度には、市の重点施策や定住自立圏の取組を進めるために別枠で予算を持つことになった。大胆な転換を図る事業や強力で推進する事業について現在策定を進めている。

- 委員 ・前回から削除された事業がいくつもあり、全体の事業費が減ることになるが問題は無いのか。6,500万円は定額なのか。
- 事務局 ・簡単に言うと定額である。全体の事業費に対して特別交付税として入ってくる。事業費が6,500万円を超えてない場合は、その額が上限となるが、超えていけば6,500万円が上限となる。定住自立圏共生ビジョンを策定している自治体は全国で60程度あるが、もう少し事業本数は少ない。事業費としてはどこも億単位であり、本市も同様である。
- 委員 ・どの集落でも空き家が目立ってきた。民間では空き家活用される例も出ているが、行政が空き家活用で10年、15年の定住促進策を講じようとするとなれば何課が行うことになるのか。旧市街地だけでなく、市域全体に一律で若者が定住しなくなってきたと感じる。
- 事務局 ・人口減少については、市としても重要な課題と認識している。日本全体としても人口減であるが、その中であって、滋賀県は数少ない人口増加県である。ただし、滋賀県でも人口が増加しているのは南部であり、北部は減少傾向にある。今年度策定の基本構想でも人口について記述し、予測では12万5千人（現在）が12万2千人（平成28年度）となることを、12万5千人で維持させようとしている。全庁的な人口増加策については市長戦略室で検討している。中心市街地に限定すると商工振興課、旧伊香郡を中心とした中山間地域は北部振興局である。また、米原と長浜合同で田舎暮らしフェスタなどの移住交流も実施されている。
- 委員 ・バイオ大学の就職活動の話を見ると、農に対する関心は高く、農業系の職業を希望する学生が多いが、いざ就職となると難しい。
- 委員 ・定住自立圏の取組として、Iターン、Uターンに関して新規事業として取り組むことはできるのか。
- 事務局 ・地域内外の移住促進は、まさに定住自立圏構想の趣旨と合致する。
- 委員 ・田舎暮らしフェスタのアンケートや参加者の話を聞いてみると、定住の環境としては満足されているが、職業がネックになる。来年度は農協や森林組合などにも協力を求め、「職」について取り組もうと考えている。
- 事務局 ・現在は、定住自立圏という国のフレームの中で進めているが、来年度以降、市の重要な取組として実施していきたい。

- 委員 ・国からは事業の達成度、事業効果、実績などを見る尺度の提示はあるのか。
- 事務局 ・国の定めるルールの中では特にはない。市としては、事業の評価や成果は必要と考えている。
- ・6,500万円の特別交付税については、通常であれば財政課が既存事業に充当して消えてしまう。それでは定住自立圏の取組を推進できないということで、別枠予算を確保している。6,500万円程度では大々的な取組はできないが、それを定住自立圏のカンフル剤的に活用して、新たな方向性や事業の転換など、次年度以降に取り組んでいきたい。合併してまだ一体となっていないので、全体としてどう機能するのかを考えていきたい。
- 委員 ・定住自立圏は、「定住」して「自立」していただくという趣旨であるので、市に1人入っても、2人出ていってはダメである。なぜ、ここで自立していけないのかを手当てしていかないと取組は進まない。コミュニティバスも運行しており、交通弱者に対する取組も行っているが、こうして取組を経済効果だけで切り込んでいくと、自立もより困難になるので対応をよろしく願います。
- 事務局 ・本日午前、西浅井地区で座ぶとん会議があり、身近な交通体系や医療についての話題があった。財政的には苦しくなるが、人が市外に出ていなくていいように、職、交通、地域文化、教育など、定住の大きな要素と考え、この地域に留まってもらえるような取組を進めている。
- 委員 ・10月23日に杉野中学校で、町家や職のことについて相談を受けた。職について、黒壁は地元の人が働けるようで働けない。外部資本が参入しており、地元人が他市で働くという状況がある。地域に出ると地域特性がないので、何の職を探していいのかわからない。長浜全体がある種バランスが取れているので、かえって職がない。伊香なら「山や森林」、東浅井なら「地産地消、間伐材のバイオ燃料」など、地域特性をビジョンの中に盛り込んでどうか。ビジョン案は市全体としてバランスが取れているが、長浜の特色が出ているようではない。交通インフラや持続可能な公共交通など、課題や問題点は出ているが、そこから一歩進んだビジョン案にならないか。
- 委員 ・新卒対象の求人としては全国規模の募集が行われるが、長浜地区となるとハローワークが重要である。新卒向けのハローワークの取組を大学でやらせてもらったが非常に盛況であった。バイオ大学としては、このような職を作る活動を推進してもらいたい。

- 委員 ・先日の就職説明会では、50社から300人の募集があった。地元高校を卒業後、他府県の大学に進み、未だ就職内定のない220人や他県で既に就職している85人などの参加があった。大変有意義なものであった。
- 委員 ・時期的にはもう少し前倒しして実施してもらっても構わない。
- 事務局 ・現時点では合併事務の調整などで踏み込めていないところがある。今からアクセルを踏むもの、ハンドルを切るものなどを精査し、来年度の重点施策として現在策定作業を進めている。平成24年度の6,500万円を種として、定住化や新市の課題に取り組んでいく。今回のビジョンは11月末までに申請するということで新たなものは盛り込めていないが、来年度以降、取組を進めていきたい。
- 委員 ・湖北地域は高度なモノづくりの集積地である。会議所に人事担当者がよく来るが、技術者がいないという相談を受ける。技術者支援を実施し、技術の定着に繋げていくことも必要である。就活ナビの時も、10人のうち6人はモノづくり希望であり、それを支援できる取組を湖北で進めてはどうか。
- 事務局 ・定住自立に向けた取組が重要であるので、地域の個性や技術支援など、一定の頭出しができるように取り組んでいきたい。
- 委員 ・長浜バイオ大学では、新しい学科を作る方向である。次なる農業に繋がる技術者支援など、大学としても構想を持っている。
- 委員 ・以前は農協が各支所に分かれて農業祭りをしてきた。長浜地域で市内全域を巻き込んだ農業祭りをしてはどうか。また、若い農業経営者は農業経営のいろはをどこで学んでいるのか。既に農業を始めている人達の育成も必要ではないかと思う。若者の農業経営が5年10年安心してできようと考えていけない。TPPについても歓迎する者と拒否する者に分かれている。
- 事務局 ・11月16日に定住自立圏についての国の会議があった。芸術文化、産業、医療の分野で各部長から国に長浜の取組をPRしていただいている。国は次年度これらの分野では調整費を計上している。国の動きを見ながら、次年度以降の定住自立に向けた取組を進めていきたい。

3. 閉会